



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 荻野 守 TEL 03-4330-3735
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	258,786	11.1	2,773	113.5	3,946	85.7	1,969	91.4
22年3月期第1四半期	232,903	13.5	1,298	△44.1	2,125	△34.6	1,028	△49.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	26	50	—	—
22年3月期第1四半期	17	53	16	58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	511,446		103,213		20.2	1,384	47	
22年3月期	489,452		100,838		20.6	1,370	25	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 103,125百万円 22年3月期 100,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		8 00	—	8 00	16 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	522,000	9.5	5,600	92.0	7,200	62.4	3,600	57.4	48	38
通期	1,060,000	5.8	12,000	9.7	14,700	4.0	8,300	0.4	111	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	74,582,502株	22年3月期	74,582,502株
23年3月期1Q	94,561株	22年3月期	1,063,968株
23年3月期1Q	74,328,242株	22年3月期1Q	58,710,332株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4) 継続企業の前提に関する注記	12
	(5) セグメント情報	12
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

医療用医薬品市場は、本年4月に診療報酬と薬価の改定が行われ、特に薬価制度においては、製薬企業の開発力強化と医薬品の使用承認に関する内外格差（いわゆるドラッグラグ）の解消を目的とする新薬創出・適応外薬解消等促進加算を主とする新薬価制度が試行的に導入されました。当社グループにおいては、新制度についての医療機関の理解をいただきながら、その対象となった医薬品を始めオーファンドラッグ（希少治療薬）、長期収載品（後発品のある先発品）、ジェネリック医薬品など、商品の特性に応じたきめ細かい営業活動を推進いたしました。また、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に取り組みながら、医薬品個々の価値に応じた合理的な販売価格の形成と適正利益の確保に努めました。

このような状況において、当第1四半期の医療用医薬品市場は前年同期比4.5%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）と順調に伸長しましたが、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高258,786百万円（前年同期比11.1%増）と前連結会計年度中に連結化した株式会社オムエル（現・株式会社セイエル）、株式会社アスカムが期初より業績に貢献したこと等により市場を大きく上回り伸長することができました。さらに、売上総利益は、前述2社の連結効果、調剤薬局事業の順調な拡大により、前年同期比4,568百万円増となり、対売上比8.7%で前年同期間に比べて1.0%改善しました。販管費は連結会社の増加により金額では前年同期比3,093百万円増加したものの、対売上比では計画を0.1%下回る7.6%にとどめることができました。その結果、営業利益は前年同期比1,474百万円増加の2,773百万円（前年同期比113.5%増）、対売上比は1.1%と前年同期比0.5%の改善となりました。なお、経常利益は前年同期比1,821百万円増加の3,946百万円（前年同期比85.7%増）となり、対売上比では前年同期比0.6%改善の1.5%となりました。また、特別損益においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額334百万円、投資有価証券評価損86百万円等の計上により、四半期純利益は前年同期比940百万円増加の1,969百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高258,786百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益2,773百万円（前年同期比113.5%増）、経常利益3,946百万円（前年同期比85.7%増）、四半期純利益1,969百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、医療用医薬品の販売は、本年4月1日、薬価基準が平均5.75%（厚生労働省公表値。長期収載品の2.2%追加引き下げ分を含めた実質的な改定率は平均約6.5%）引き下げられた影響を受けたものの、前述の連結会社の増加や提案型営業の成果により市場平均を大きく上回り伸長することができました。当第1四半期の売上高は251,609百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2,454百万円となりました。グループの業容拡大の進捗状況では、本年6月1日に株式会社南西薬品（本社：沖縄県那覇市）を株式譲受の方法により完全子会社化し、6月4日には同社の資本増強の為の増資を引き受け、増資完了後すみやかに同社の商号を沖縄東邦株式会社に変更いたしました。本件経営統合により、「共創未来グループ」のネットワークは全国47都道府県全てをカバーすることになりました。また、7月1日には、山口東邦株式会社が株式会社アスカムの茨城県における医薬品卸売事業を吸収分割により統合し、同県におけるグループ営業基盤をより強固なものにすることができました。

調剤薬局事業では、当第1四半期の売上高は15,063百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は522百万円となりました。7月1日には株式会社ジャスファーマが株式会社薬研を吸収合併するとともに、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネストのそれぞれの茨城県における調剤薬局事業を株式会社ジャスファーマに統合するグループ内再編を行い、同県における調剤薬局事業の基盤強化を図っております。

治験施設支援事業におきましては、当第1四半期の売上高は46百万円、営業損失は25百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第1四半期の売上高は123百万円、営業損失は163百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、385,480万円となりました。これは、現金及び預金が18,020百万円、受取手形及び売掛金が2,553百万円、商品及び製品が3,455百万円それぞれ増加し、有価証券が1,499百万円、仕入割戻未収入金が1,819百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、125,966百万円となりました。これは、関係会社株式が1,576百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、511,446百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、363,437百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21,419百万円、賞与引当金が1,448百万円それぞれ増加し、未払金が1,030百万円、未払法人税等が1,883百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、44,795百万円となりました。これは、長期借入金が1,023百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、408,233百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、103,213百万円となりました。これは、利益剰余金が1,381百万円増加し、自己株式が1,013百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し18,886百万円増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は41,531百万円(前年同期間比24,252百万円増加)となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18,600百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比20,400百万円増加)となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益3,579百万円を計上、賞与引当金の増加額1,448百万円、仕入債務の増加額21,419百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額2,513百万円、たな卸資産の増加額3,455百万円、法人税等の支払額4,419百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,198百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比1,101百万円増加)となりました。これは、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額866百万円、有価証券の売却による収入1,500百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出926百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、912百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期間比5,959百万円減少)となりました。これは、短期借入金の純増加額949百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,036百万円、配当金の支払額588百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日発表の平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、販売元の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

・未実現損益の消去

当第1四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前四半期純利益は347百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は733百万円であります。

③企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,214	27,194
受取手形及び売掛金	254,018	251,465
有価証券	599	2,099
商品及び製品	59,231	55,776
その他	26,953	28,452
貸倒引当金	△538	△523
流動資産合計	385,480	364,464
固定資産		
有形固定資産	58,858	58,273
無形固定資産		
のれん	15,067	15,535
その他	2,788	2,943
無形固定資産合計	17,855	18,478
投資その他の資産		
その他	51,999	51,136
貸倒引当金	△2,746	△2,900
投資その他の資産合計	49,253	48,236
固定資産合計	125,966	124,988
資産合計	511,446	489,452

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,252	312,833
短期借入金	15,060	14,124
1年内償還予定の社債	233	245
未払法人税等	2,333	4,216
賞与引当金	4,553	3,104
役員賞与引当金	36	80
返品調整引当金	324	304
資産除去債務	6	—
その他	6,636	7,487
流動負債合計	363,437	342,396
固定負債		
社債	347	372
長期借入金	19,188	20,212
退職給付引当金	4,557	4,583
負ののれん	4,698	5,217
資産除去債務	730	—
その他	15,273	15,831
固定負債合計	44,795	46,217
負債合計	408,233	388,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	42,535
利益剰余金	53,683	52,302
自己株式	△47	△1,060
株主資本合計	107,170	104,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	884
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
評価・換算差額等合計	△4,044	△3,688
新株予約権	62	62
少数株主持分	25	37
純資産合計	103,213	100,838
負債純資産合計	511,446	489,452

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	232,903	258,786
売上原価	215,004	236,319
売上総利益	17,898	22,467
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,954	9,563
賞与引当金繰入額	1,339	1,542
役員賞与引当金繰入額	18	36
退職給付引当金繰入額	74	133
福利厚生費	1,321	1,565
車両費	230	338
貸倒引当金繰入額	17	—
減価償却費	569	677
のれん償却額	513	501
賃借料	1,426	1,719
租税公課	192	283
その他	2,941	3,330
販売費及び一般管理費合計	16,599	19,693
営業利益	1,298	2,773
営業外収益		
受取利息	20	38
受取配当金	294	391
受取手数料	471	619
負ののれん償却額	340	519
持分法による投資利益	1	40
雑益	255	325
営業外収益合計	1,383	1,936
営業外費用		
支払利息	71	155
仮払消費税の未控除損失	439	552
雑損失	46	55
営業外費用合計	556	763
経常利益	2,125	3,946

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	29	0
投資有価証券売却益	0	7
貸倒引当金戻入額	—	49
事業譲渡益	27	9
その他	5	—
特別利益合計	61	67
特別損失		
固定資産処分損	16	11
減損損失	21	—
貸倒引当金繰入額	173	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
その他	20	88
特別損失合計	231	434
税金等調整前四半期純利益	1,956	3,579
法人税、住民税及び事業税	1,336	2,574
法人税等調整額	△409	△952
法人税等合計	927	1,621
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,957
少数株主利益	—	△11
四半期純利益	1,028	1,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,956	3,579
減価償却費	569	677
減損損失	21	—
のれん償却額	513	501
負ののれん償却額	△340	△519
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△26
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,242	1,448
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	△139
受取利息及び受取配当金	△315	△430
支払利息	71	155
固定資産除売却損益(△は益)	△12	10
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	10	79
ゴルフ会員権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△16,679	△2,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,014	△3,455
その他の資産の増減額(△は増加)	53	2,425
仕入債務の増減額(△は減少)	17,866	21,419
その他の負債の増減額(△は減少)	△195	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△328	△1,331
その他の損益(△は益)	△245	70
小計	△1,693	21,934
利息及び配当金の受取額	341	449
利息の支払額	△64	△153
法人税等の支払額	△983	△4,419
その他	601	790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,799	18,600

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	△451
定期預金の払戻による収入	131	1,317
有価証券の売却による収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	△261	△926
有形固定資産の売却による収入	190	3
無形固定資産の取得による支出	△92	△153
無形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△50	△31
投資有価証券の売却による収入	631	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	390	—
関係会社株式の取得による支出	—	△138
貸付けによる支出	△620	△16
貸付金の回収による収入	81	75
その他	△195	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,097	949
長期借入れによる収入	2,100	—
長期借入金の返済による支出	△267	△1,036
社債の償還による支出	△100	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△198
配当金の支払額	△587	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,046	△912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,344	18,886
現金及び現金同等物の期首残高	13,091	22,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,279	41,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,871	12,988	43	232,903	—	232,903
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,216	2	—	6,218	(6,218)	—
計	226,087	12,990	43	239,121	(6,218)	232,903
営業利益又は損失(△)	756	613	△104	1,265	33	1,298

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,581	15,059	46	99	258,786	—	258,786
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,027	3	—	23	8,055	△8,055	—
計	251,609	15,063	46	123	266,841	△8,055	258,786
セグメント利益又は損失(△)	2,454	522	△25	△163	2,786	△13	2,773

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。